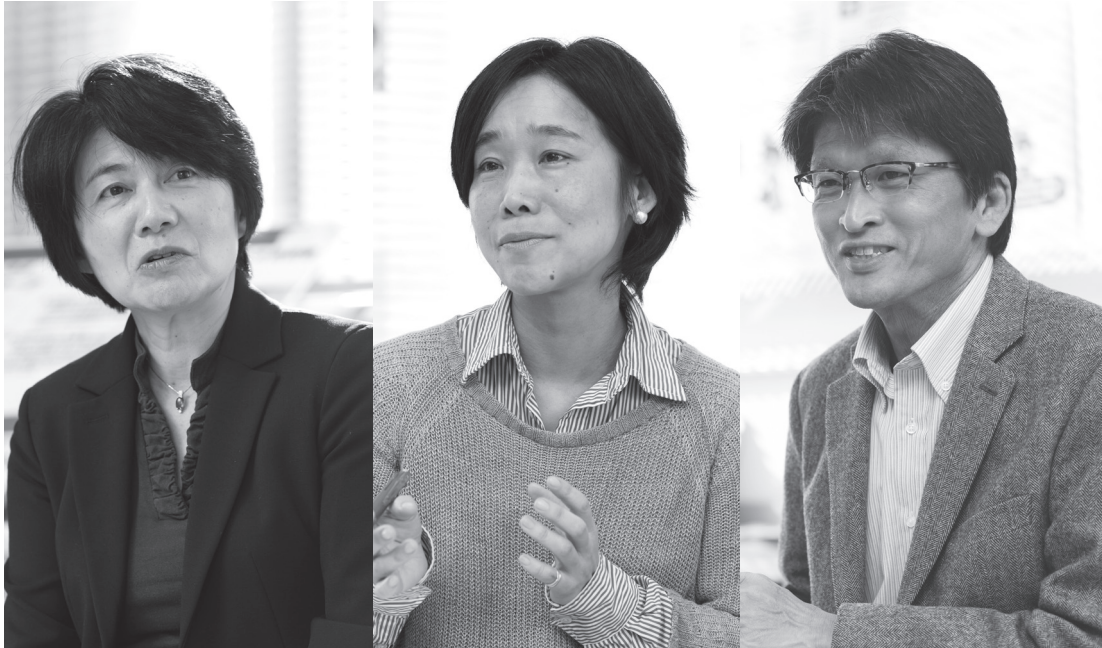


SDGsという新たな国際目標は、持続可能な地域をつくるうえで、どのような影響を与え、活用され得るものなのか。そして、環境パートナーシップの未来に、どのような可能性を提示するのか――。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 星野智子

編集・採録：つな環編集部



一般財団法人CSOネットワーク  
事務局長 黒田かをり

特定非営利活動法人ウィメンズアイ  
代表理事 石本めぐみ

みやこ  
京のアジェンダ21フォーラム  
事務局長 井上和彦

## アジェンダ21からの学び

星野：92年の地球サミットの後、地域で「ローカルアジェンダ21」の推進に取り組んだ井上さん、企業や市民社会の社会課題への取組支援がご専門の黒田さん、東日本大震災後、東北でNPOを立ち上げ、女性支援に取り組む石本さんという、「SDGs」という言葉との距離感の違う3人の皆さんにお集まりいただきました。まず、国際合意事項を地域での実施に落とし込むというご経験をお持ちの、井上さんからお話を伺いたいと思います。

井上：「京のアジェンダ21フォーラム」という団体の名前は、92年の地球サミットで国際的に合意されたアジェンダ21に由来しています。アジェンダ21には、持続可能性の課題は地域に根ざしているため、地域にローカルアジェンダ21をつくって導入すべきである、ということが書

かれています。国際的には、イクレイ（ICLEI）がこれを推奨し、世界に展開していたのですが、日本国内への導入にあたっては環境庁（当時）が実施しました。ちょうど、国の環境基本法・基本計画が制定され、その自治体版がつくられるタイミングと重なったことが、ローカルアジェンダ21を地域に浸透していくうえでの追い風にもなって、全国で377ほどのローカルアジェンダ21がつけられました。一方、環境政策を担当する部局が推進することが多かったため、自治体の環境計画そのものをローカルアジェンダ21と名付けてしまうようなケースもありました。このような経緯から、本来なら持続可能性の課題について広く捉えていくはずのローカルアジェンダ21は、狭義の「環境政策」に寄ったものとして解釈される傾向が強くなりました。

星野：SDGsの国内推進についても、環境省は熱心ですが、この分野横断型の取組を国全体と

### 地球サミット

1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された環境と開発に関する国連会議の通称。

### アジェンダ21

地球サミットの採択文書。前文と「社会的・経済的要素」「資源の保全と管理」「主要な社会構成員の役割強化」「実施手段」の4つのセクションからなり、地方自治体、地域住民、企業、NGOなどさまざまな主体の参加を重視している。

### イクレイ（ICLEI：持続可能性を目指す自治体協議会）

1990年の「持続可能な未来のための自治体世界会議」で設立された「国際環境自治体協議会」が名称変更した組織で、持続可能な開発を公約した自治体や自治体協議会で構成された国際ネットワーク。世界85カ国1,000以上の自治体が加盟。

### 環境基本法

平成5年（1993年）に制定された、日本の環境政策の根幹を定める基本法。

してどの省庁が担い、推進していくのかは未定です。京都市では、多様なセクターの人たちが集まり「京のアジェンダ21検討委員会」を設置し、ローカルアジェンダ21をつくりましたよね。

井上：97年に京都で気候変動に関する国際会議（COP3）が開催されることへの機運が高まる中で、市民を集めたシンポジウムなども開催しながら策定を進めました。それが「京のアジェンダ21フォーラム」に引き継がれています。

星野：その後、豊中などいくつかの自治体でローカルアジェンダ21と名の付くものが策定されましたが、現状はいかがですか。

井上：今では、積極的に活用されているところが当時と比べて随分少なくなっています。多くの社会課題が台頭する中、環境問題への関心が相対的に弱まっていることが理由かもしれません。また、アジェンダ21や持続可能性という概念が分かりにくいという声もあります。

## つながりから課題を捉え直す

井上：ESD（持続可能な開発のための教育）にも当てはまることですが、国内政策では、サステナビリティが狭義の環境問題として解釈される傾向があると思います。もしかしたら、企業の方が、世界の標準的な見方を意識していると言えるかもしれません。一方、課題の起こっている現場に目を転じてみると、アジェンダ21やSDGsに示される広い視点で、さまざまな課題が相互に関連するものとして受け止められていると思います。ESDやSDGsは、そういった活動を推奨するきっかけのようなものであり、SDGs ができたからといって、急に方向転換を求めているという話ではないですよ。

黒田：日本では、SDGsについて多くのセミナーや勉強会が開催され、出席率も非常に高いそうです。けれども、日本社会全体で見ると、サステナビリティへの関心はそれほど高いとは言えません。水などの資源も豊富にあるため、日本のなかで、環境問題への危機的意識があまりないとも言われています。SDGsは、これまで議論されてきたサステナビリティに関する取



組を、2016年～2030年の枠組みで整理し直したものですから、SDGsそのものを学ぶことには、あまり大きな意味はないと思っています。それよりも大事なのは、SDGsを使って、課題をつながりの中で捉え直していくことです。政府も、現場で活動している人たちも、縦割思考になっているところがありますから、そこに意識的に横串を刺していく必要があると思うのです。

## 被災地の課題と国際的合意事項との接点

星野：震災後、たくさんの課題が噴出する現場に飛び込んでいった石本さんは、これまでの議論をどう捉えますか。

石本：ウィメンズアイ（以下、WE）は、災害ボランティアとして活動する中、避難所等の意思決定の場に女性がないという問題意識から活動がスタートしました。避難所には、困っている人たちがたくさんいて、課題はたくさんあるのに、当事者の女性たちが公の場で発言することが難しいということに気づきました。そこで、被災された一人ひとりの声に耳を傾けながら、地元の人たちと一緒に、活動をつくってきたのです。私たちは女性支援の団体と見なされています。確かにSDGsで見ると、ジェンダーの目標に入ることをしているのかもしれませんが、自分たちとしては、「ジェンダー」や「男女共同参画」といった言葉は掲げていません。私たちが活動の中で一番大切にしていることは「集まって話しあう場をつくること」です。趣味やお楽しみなど、誰もが集まりやすい切り口を用意して、これまで500回以上の場を設けてきました。すると、そこに自然と多くの人たちの声が集まり、本音が共有され、課題の「見える化」が進みました。

ESD（持続可能な開発のための教育）  
2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）」で日本政府の提案により2005年から2014年までを「国連ESDの10年」とすることが提唱された。





星野：石本さんはWEの代表として、2015年3月の国連防災世界会議でも活動しましたね。

石本：国際会議に参加するために、世界中から5,000人を超える人たちが仙台に集まると聞いて、東北被災地の人たちも期待していたのですが、後になって、参加者が訪れるのは会議の開催される仙台だけで、被害の大きい沿岸部を訪れる計画はないということを知りました。そこで、国際NGOのハワイロウ・コミッションと連携して、国際会議の前に、会議に参加する世界の女性たち15人を南三陸に招いて、被災地域の女性たちと交流する「国際地域女性アカデミー in Tohoku」を開催することにしました。東北と世界各地の女性たちが、お互いに情報交換し、学び合う場をつくりました。

星野：WEの取組は、国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) が発表した世界のグッドプラクティス12事例のひとつにも選ばれるなど、国際的にも高く評価されたそうですね。

## 地域課題の解決とSDGsの活用

星野：石本さんのように、外部の人たちが地域に入り、住民の人たちと一緒に課題を解決するというケースは、今後ますます増えていくと言われています。関係性をつくるうえで大切なことは、どんなことでしょうか。

石本：地域で共有されているルールに気を使い、それを理解することだと思います。活動する前に、地域の人に必ず声をかけたり、地域活動に顔を出して、こちらの顔や活動を知ってもらうことが大切です。一方で、あまり地域に気を使

いすぎると、視野が狭くなり、身動きが取れなくなってしまうこともあります。地域の人たちだけでは越えられないものを取り扱うことも、外部者の役割です。

黒田：地域が主体となる「内発的發展論」がありますが、実際、外との交流や外部主体の支援や活動をうまく取り入れて、目覚ましい発展を遂げている地域に出会うことがあります。地域性を尊重しつつ、外部から新しいものを取り入れ、変化を起こしていく。そういう力を持っている地域って、すごいと思うんです。

星野：黒田さんの(一財)CSOネットワークでは、「地域の力診断ツール」を作成しているところですよね。地域の持つ可能性を図り、持続可能性を高めるうえで、役立ちそうですね。

井上：外部者として入っていくには、地域の人たちから受け入れてもらえるような、拠って立つ根拠や価値観を持つことが必要です。SDGsは、「国際的にもこういうことが評価されている」と語りかけるのに活用できそうです。

石本：仙台の国連防災世界会議の時に、被災三県の若手の女性たちが、初めて一同に集まりました。NPO団体でも会合に参加するのは男性のリーダーが多く、なかなか女性たちが集まる機会がなかったからです。参加した女性の多くは、国際防災枠組である兵庫行動枠組を知りませんでしたが、「みなさんがやってきていることは、国際的にもこういう風に評価されているですよ」と伝えることで、これまでの取組を外部的視点から再評価することに使えました。

黒田：私たちの団体も、震災の後に福島との関係ができました。2012年のリオ+20について書かれた新聞を読んだ福島の有機農家の方が、「自分たちが目指している循環型の社会とは、まさにここに書かれている持続可能性ではないか」とリオ+20のことを話し始めたのです。そういった体験から、これまでやってきた活動が見えなくなったような時に、既にある取組を評価する指針のような存在として、SDGsのような国際枠組が活用できると感じました。

井上：それはESDも同じですね。現場で活動し

国連防災世界会議  
国際的な防災戦略について議論する国連主催の会議。第1回(1994年横浜)、第2回(2005年神戸)、第3回(2015年仙台)と過去の会議のすべてが日本で開催されている。

### 内発的發展

海外からの技術支援や資金援助に頼らず、地域住民自らがコミュニティ組織を通じた主体的な合意形成過程を経て、自らの手で地域形成を行い、地域課題の解決を目指す発展のこと。

### 地域の力診断ツール

(一財)CSOネットワークが開発中の、地域力を診断するツール。地域の力を「地域の人々による参画と協力(社会関係資本)」「地域の中の経済循環(経済・金融資本)」「自然との共生(自然資本)」「人々の豊かな暮らしと生活(人的資源)」「暮らしを支える公共施設(物的資源)」「文化・伝統の保全と継承(文化資本)」の6つの資本で測ること。

### 兵庫行動枠組

第2回国連防災世界会議において採択された10年枠組み。第3世界会議(仙台)では、2016年から2030年までの仙台防災枠組が採択された。

### リオ+20

2012年にリオデジャネイロで開催された、国連持続可能な開発会議のこと。1992年の地球サミットから20年後に開催されたことからこう呼ばれている。リオ+20の成果文書においてSDGsの策定が合意された。

ている方にESDの話をする、みんな「ああ、そうそう」と頷き、「こういうものを目指していきたいね」「それなら、お互いに手を組んでいけるね」となる。目線を合わせていくうえでの指標としても、役立つのかもしれない。

## 「持続可能性」を複眼的に捉える

星野：京のアジェンダ21は、マルチステークホルダーによる、パートナーシップでつくられたそうですが、みなさんの間に実感はありましたか。

井上：それ以前はまだ、NPO元年と言われる阪神淡路大震災が起こる前で、NPO法もなかった時代ですから、環境活動をしている人たちと経済界の間には対立構造がありました。そんな中、京のアジェンダ21の取組の中で、工業会を中心に、ISO14001という国際規格の中小企業版としてKES（KES・環境マネジメントシステム・スタンダード）をつくらうという動きが生まれました。そういった経験の中で、目先の話では合意できなかった両者が、話し合いを重ねて、関係を築きあげることができたのです。それは当時としては画期的なことでした。経済団体、環境団体に加え京都市が関わったことも、二項対立にならずに進めるうえで有効に作用しました。

星野：市民参加、協働という考え方が普及した今は、SDGsへの取組が行いやすい社会的環境があるとも言えます。縦割や対立を乗り越え、課題解決を結びつける横串をつくるために、どのような視点や工夫が求められるのでしょうか。

黒田：いろいろなセクターの人たちが交わり議論する場として、内閣府が「新しい公共」の一貫として立ち上げた社会的責任の円卓会議があります。2011年からは、茨城をはじめ各地で地域円卓会議が実施されていますが、そこで洗い出される地域の課題は、農業（一次産業）の問題、外出困難者の支援、フードロス、フードバンクなど多岐に渡り、SDGsの17目標と169の項目に入っていることです。立場の違いを乗り越える共通の目標を真ん中に置いて、自分の立場からできることを考えていく。環境や社会福祉といった「分野分け」ではなく、問題がつな



がりあっていることへの気づきが、多様なセクターの人たちの間で共有されていくことが大事です。

石本：NPOも変わってきています。私たちのようにローカルで活動するNPOも、数十年前とはまるで違う、多様な役割を担って動いています。たとえば、ひとり親家庭で困っている人がいたら、年に数回、フードバンクで支援することが可能になっています。みんなが気軽に集まれる場をつくと、行政にも思い込みがあるかもしれないとか、情報発信をしているつもりが実際は当事者に届いていなかったことに気づけます。NPOはいろいろな人たちが集まる場をつくって、メディエーター（仲介者／媒介者）のように、活動をつないでいくこともできます。今運営しているアカデミーでは、これから3年間、東北三県の女性たちを中心に学びの会を開催していきます。地域にはいろいろな課題がありますが、SDGsの観点でみると「すべて含まれていること」と言えると思っています。

井上：SDGsの17の課題をまとめて一気に解決したり、全部を網羅しようとするのは難しいことです。一方で「ジェンダーはジェンダーの専門家」、「福祉は福祉の専門家」という風に担い手を切り分けて考えるのではなく、課題の関連性を知り、相互の課題や関わる人たちの間につながりをつくっていく際のチェックシートとして、SDGsを使っていけると思います。

黒田：企業を評価するうえでも、SDGsのようなものを使って、総合的に見ていくことが大事です。たとえば、どんなに優れた環境配慮型商品をつくっていても、その陰で人権侵害などの問題を起こしていないか。顧客満足や質を高め

NPO法（特定非営利活動法人活動促進法）特定非営利活動法人（NPO）について規定し、市民の社会貢献活動の推進を目的として1998年3月に採択された法律。

ISO（国際標準化機構）産業分野の国際期間を定める国際機関のひとつ。ISO規格14001は、環境マネジメントシステムの仕様を定めている。

### 地域円卓会議

「社会的責任に関する円卓会議」の地域版として、2011年に茨城で初めて開催された。「社会的責任に関する円卓会議（SR円卓会議）」とは、「新しい公共」の一環として2009年に内閣府に設立された、政府・事業者・労働団体・消費者・金融・NPOなどのセクターが社会的責任（SR）に対して協議する会合のこと。

### フードロス

本来食べられるにも関わらず廃棄される「食品ロス」のこと。消費者庁の発表（平成22年度累計）によると、日本では年間約1,700万トンの食品廃棄物が排出、そのうち500-800万トンが食品ロスと言われている。

### フードバンク

パッケージ不良や規格外形状などが理由で、品質には問題がないのに売り物にならなかった食品を集め、食品に困っている人に配布する活動。





ようとして提供されたサービスの背後に、労働問題を起こしていないか。消費者の側も、サービスの質を重視して無理をさせていないかを考える視点が必要ですね。

井上：「何が持続可能か」を問う、複眼的な視点を持つことですね。

## 「世界を変革する」パートナーシップとは

星野：SDGsには「我々の世界を変革する」というタイトルがつけられています。そして「誰も取り残さない (Leave no one behind)」というスローガンも掲げられています。この壮大な課題に、私たちはどう向き合っていけばよいでしょう。

黒田：福島県の郡山市に、放射能被害で双葉郡から避難している障害福祉の事業所と利用者さんを支援している「NPOしんせい」という団体があります。この団体の人たちに、「Leave no one behind」の話をしたところ「それこそ自分たちの目指している社会のあり方だ」ととても気に入って、今では、自分たちがつくる商品などに、この言葉を取り入れています。

石本：WEでも、育児や介護を理由に働きたくても働けない人たちがいたら、できる範囲で働けるしくみをつくっています。たとえ週に一回であっても、働いて収入を得るということは、その人の自尊心を支える重要なことなのです。「持続可能」の文脈ではないところから、行動が生まれることもあります。WEの支援する南三陸の女性たちの間に、こだわりのパンで地域を元気にしたいという企画が生まれました。彼女たちの間には、活動に取り組むうちに、「できるだけ南三陸産の材料を使ったものをつくり

たい」「顔の見える農家さんから買おう」「体にいいオーガニックのものを」という気持ちが強くなりました。初めて出店したマルシェでは、作ったパンがあったという間に売り切れる人気商品となりました。パンに込められた地産地消の思いが地域へも広がってほしいと思います。

星野：まさに、持続可能な社会をつくる事例ですね。

井上：企業の側も、たとえば生物多様性の愛知目標に取り組み、自然資源に配慮した調達を行うなら、サプライチェーンの先のいろいろな人たちが関わってきますし、自分たちだけでは完結できないことが多くあります。海外の生態系を破壊したり、人権を侵害するような調達を行っていないかは、現地で活動する人たちに聞かないと、本当のことはわからない。多様な人たちとつながりを持つことが大事だと認識されつつあります。

黒田：縦割りというのは、行政だけではなく、NPOの世界にも言えることだと思います。そういった分断を越えていかないと、NPOも、本来持つ力を発揮できません。この座談会を経て改めて感じたのですが、多様な市民社会の人たちを集めて、一緒に話す場をつくっていくようなことが必要とされているのかもしれない。

## プロフィール

いしもと  
石本 めぐみ

特定非営利活動法人ウィメンズアイ代表理事。金融機関勤務中に東京大学大学院修士課程卒業。震災直後から南三陸を中心に、女性のエンパワメントを通じた被災地支援にあたる。

いのうえ かずひこ  
井上 和彦

京のアジェンダ21フォーラム事務局長。京都市出身。東京農業大学卒業後、民間企業勤務、NPO法人とよなか市民環境会議アジェンダ21を経て現職。

くろだ  
黒田 かをり

一般財団法人CSOネットワーク事務局長。民間企業勤務後、米国コロンビア大学ビジネススクール、日本経済経営研究所、アジア財団を経て現職。

我々の世界を変革するSDGsと呼ばれる2016年～2030年の目標を定めた文書の正式名称は、「我々の世界を変革する持続可能な開発のための2030アジェンダ (Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development)」

### 愛知目標

2010年に名古屋で開催された第10回生物多様性条約締約国会議で採択された、主に2020年を目標年とした生物多様性保全のための20の目標。

# SDGs関連会合の参加を終えて—NYレポート

文：環境パートナーシップ会議 星野智子

国連70周年、MDGs最終年である2015年秋——新しい開発目標SDGs採択に向け熱気につつまれるNYに赴き、日本のNGOメンバー 20名超とともに各種会合に参加した。具体的には、2015 International Conference on Sustainable Development, Under One Sky (SDGs採択を記念した市民イベント) / G7サミットNGOミーティング / 市民社会・ビジネスセクター共同声明発表記者会見 / 島嶼国政府代表団レセプション / Civil Society Watch (ジェンダー平等と女性のエンパワメント) / People's General Assembly (市民による総会) など。

MDGsが開発分野に注力し国連を中心に政府間の交渉で採択されたのに対し、SDGsは多くのステークホルダーの参加を得て17目標169項目を策定した。その分、策定に時間がかかったこと、民間セクターや先進国の役割が不可欠なこと、さらなるパートナーシップが必要であることなどが、あらゆる場面で言及された。また、採択しただけでは何も変わらず、今後、実施に向けて活動することが重要だが、指標づくりや資金に関する課題認識も高かった。

SDGs採択の大きな目標は“Transforming our World”(世界を変革する)であり、大胆な社会システムの変化が求められている。一方、SDGsは法的拘束力がない自主目標であり、各国の事情にあわせてSDGsの優先課題を抽出したうえで、国家計画に反映させ、実施体制を整える必要がある。2016年3月には各国からの行動指針をもとに国連統計委員会(UNSC)にてグローバル指標が承認される。いま日本として、日本人として何が出来るのか。それぞれのアクションが求められている。



市民総会(左)、G7サミットNGOミーティング(右)など数多くの関連会合に参加した。

## 持続可能な開発のための2030アジェンダ (SDGs)

- 目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- 目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
- 目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 目標 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 目標 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
- 目標 9. 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 目標10. 各国内及び各国間の不平等を是正する
- 目標11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 目標12. 持続可能な生産消費形態を確保する
- 目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる(※)
- 目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 目標15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化

※国連気候変動枠組条約(UNFCCC)が、気候変動への世界的対応について交渉を行う基本的な国際的、政府間対話の場であると認識している。

出典：「我々の世界を変革する：持続可能な開発の為の2030アジェンダ」(外務省訳)